

総務財政委員会行政視察報告書

1 日程

平成30年8月27日（月）～29日（水）

2 視察先及び視察項目

(1) 北海道檜山地区

特別区全国連携プロジェクトについて

(2) 北海道札幌市

さっぽろシティプロモート戦略について

(3) 北海道旭川市

官民連携事業について

3 視察委員

- | | | | |
|--------|-----|----|---------------|
| ○ 委員長 | 伊佐治 | 剛 | 自由民主党大田区民連合 |
| ○ 副委員長 | 末安 | 広明 | 大田区議会公明党 |
| ○ 委員 | 高瀬 | 三徳 | 自由民主党大田区民連合 |
| | 押見 | 隆太 | 自由民主党大田区民連合 |
| | 高山 | 雄一 | 自由民主党大田区民連合 |
| | 松本 | 洋之 | 大田区議会公明党 |
| | 大竹 | 辰治 | 日本共産党大田区議団 |
| | 荒尾 | 大介 | 日本共産党大田区議団 |
| | 岡 | 高志 | たちあがれ・維新・無印の会 |
| | 山崎 | 勝広 | おおた国民民主党 |

4 視察項目の概要・所感

【所感】は、項目ごとに各会派としての所感を記載。

(1) 北海道檜山地区

◆視察項目

特別区全国連携プロジェクトについて

【概要】

人口減少社会を迎え、地域の崩壊や経済の衰退などが懸念されており、地域の活性化が求められている。

今必要なことは、東京を含む各地域が強い信頼関係のもと、生き生きとしたまちづくりを進め、ともに発展・成長しながら共存共栄を図っていくことである。

このことから、特別区では全国の各地域と産業、観光、文化、スポーツなど様々な分野での新たな連携を模索し、東京を含めた各地域の経済の活性化、まちの元気につながるような取組みを「特別区連携プロジェクト」として展開している。

特別区と北海道町村会が連携協定を締結したことを受け、大田区では、平成 27 年度から檜山地域との連携事業として、「おおたふれあいフェスタ」や「蒲田西口商店街」などでの同地域の物販や郷土芸能の紹介などのイベントを通じた取組みを行っている。

(特別区全国連携プロジェクトホームページから一部引用)

特別区全国連携プロジェクトの取組みについて<趣意書>

我が国は、人口減少社会を迎えるなかで、地域の崩壊や経済の衰退などが懸念されており、今まさに地域の活性化が求められています。国もこれを課題として位置づけ、「地方創生」に力を向けようとしています。

一方で、全国各地域の疲弊は地方税の偏在にも一因があるとして、国は、本来国が保障すべき地方財源を、地方税の一部を国税化し再配分することで財政調整を行い、さらに拡大しようとしています。自治体間が対立し財源を奪い合う構図は、本来の地方自治の姿ではなく、結果的に共倒れになりうる、大変危険なことだと憂慮しています。

翻って東京・特別区は、人材の交流はもちろん、経済、生活全般にわたり、全国各地域に支えられ成り立っています。全国各地域あつての東京であり、互いの良いところを活かし、学び、そして足りないところを補完しあつて、東京、全国各地域が抱える課題を共に克服していかなければなりません。東京を含む全国各地域が、生き生きとしたまちづくりを進め、ともに発展・成長し、共存共栄を図っていくことこそが今必要で、それが日本の元気につながると確信しています。

このような趣旨から特別区長会では、全国各地域との信頼関係・絆をさらに強化し双方が発展していくために、連携を深め、東京を含めた全国各地域の経済の活性化、そしてまちの元気につながるような取組みとして、「特別区全国連携プロジェクト」を展開してまいります。

それぞれの地域が、自らの特長を活かし、活力あるまちづくりを展開していけるようホームページを立ち上げるなど、特別区は微力ながら努力してまいります。

平成26年9月16日

特別区長会

(特別区全国連携プロジェクトホームページから引用)

<特別区全国連携プロジェクトのイメージ>



(特別区全国連携プロジェクトホームページから引用)

【所感】

(自由民主党大田区民連合)

人口減少社会を迎え、地域の活性化を主な目的として特別区は北海道町村会との連携協定を締結し、大田区では平成 27 年度から檜山地域と連携している。

檜山地域は 7 町からなり、総人口は約 38,000 人で、この 10 年間で約 12,000 人減少している。60 歳以上の割合が 4 割を超えており、高齢化・人口減少が深刻な地域である。そのなかで今回は上ノ国町・江差町・じゃがいもメークイン発祥の地として知られる厚沢部町を視察した。これまでの取り組みとしては、平成 27 年度に東急プラザ蒲田で物産展を開催したことを最初に、28 年度からは毎年「OTA ふれあいフェスタ」と東急プラザ蒲田及び蒲田西口駅前広場で開催している「食・観光フェア」に出品している。

今後も物産展などへ出品して販路拡大と知名度向上へ繋げていくとともに、農業や漁業の体験・職員の相互派遣などの人的交流へと発展させ、将来へ繋がる継続的な連携へと発展させるべきであると考えます。



(大田区議会公明党)

檜山地域と大田区との連携は平成 27 年度からスタートしたものである。

過疎化が急激に進む同地域は、人口減少と高齢化といった課題に、まさに今、真正面から挑んでいる。町長が語られていた「過疎の町は、国の先端を行っている」、「一旦、過疎に突入すると、町民のマインドまでもが過疎化になっていく」との言葉には、大変重みを感じられた。また、どんなに福祉施策を充実させたとしても、定住化を図るには雇用を生み出さなければならないという点も、学びを頂いた思いである。

これまで本区とは、モニターツアーや物産展などへの参加等で連携を図っている。当初は、国からの交付金で賄っていた運営費（平成 30 年度：24,900 千円）も、現在は半分を一般財源で負担しており、限られた財源を、いかに大きな効果に繋げられるかは重要である。決して他人事ではなく、双方の連携の効果を少しずつでも高めていく施策を探ることが、本区のみならず、日本全体にとって、必要であることを痛感する視察となった。



(江差追分会館での説明)

(日本共産党大田区議団)

北海道檜山地域での「特別区全国連携プロジェクト」について、上ノ国町、江差町、厚沢部町での視察でしたが、檜山地域は人口減少と少子高齢化が道内でも特に進行している地域で、特別区との人的交流と連携強化を促進することで地域活性化につなげているということでした。

地方でよく見られる「定住促進」施策を檜山地域の各自治体で取り組んでいましたが、思ったような成果が上がっていないという話を厚沢部町の職員の方が話していたのが印象的でした。

江差町は江差追分での町おこしを継続的に行っていますが、上ノ国町や厚沢部町にはそうした観光の目玉的なものがないために苦勞をしている印象を受けました。

主産業が農林水産業で、担い手も高齢化する中、人材育成がまさに死活問題であり、区としても人材交流などで支援するなどの協力が必要かと思いました。



(道の駅「あっさぶ」内での説明)



(厚沢部町農産物集荷施設内)

(たちあがれ・維新・無印の会)

大田区は檜山地区と連携協定を結んでいまして、檜山地区の、上ノ国町、江差町、厚沢部町を視察しました。

翌日お話をうかがった札幌市のシティプロモートでは、北海道全体の魅力が札幌市に集まっているコンセプトでした。地方の過疎地は東京一極集中の弊害だけでなく、地方都市への集中も強く影響していることを改めて気づきました。

3日間の視察終了後に旭川市内のナショナルチェーンのショッピングモールに行きましたが、取り扱われている商品は全国で画一的なものが多いです。ナショナルチェーンの仕入れ構造から当然の帰結であって、それが人々の支持を得てきたわけです。安くて質のいい商品を求める消費者に地域振興を意識させることができるのでしょうか。地元愛をベースとできる地産地消はともかく、地方の産品購入を進めるのは容易ではないでしょう。

都市化が進み続ける中で、地方創生はいかにあるべきか考えてまいります。

(おおた国民民主党)

「特別区全国連携プロジェクト」、その趣旨を踏まえて、大田区が連携事業を進めている北海道檜山地区の三つの町を訪ねました。上ノ国町、江差町では町長自ら、厚沢部町では総務政策課長が我々視察団の対応をしてくださいました。

漁業が主幹産業の江差町、農漁業の上ノ国町、農林業の厚沢部町と、隣接自治体ながらもまちの姿には違いがありますが、一様に深刻な人口減少に対して、地域資源を生かした産業の活性化に取り組んでいます。観光に力を入れる江差町、農産物の新規ブランド化を進める厚沢部町、産業活性化で交流人口増加を目指す上ノ国町、厳しい環境のなかで、それぞれの町が大変な努力をしています。

地方の実情を伺うなか、大田区が恵まれている環境にあることを改めて認識しました。檜山地区との連携強化の手法について、今後さらに研究してまいります。



(2) 北海道札幌市

◆視察項目

さっぽろシティプロモート戦略について

【概要】

社会の経済情勢や市民ニーズに大きな変化が生まれ、都市戦略の転換が求められている中、札幌市は大量消費の価値観や右肩上がりの経済成長時代の考え方を再検証し、新たなシティプロモート戦略を策定。

東日本大震災以降、「ライフスタイルの重視」や「競争から協力へ」といった経済性だけではない価値観が重要になってきていると考えた札幌市では、①「魅力を再発見する」（「行きたいまち」から「住みたいまち」へ）、②「魅力を味わい発信する」（「札幌・北海道の魅力を支え、発信するまち」へ）、③「魅力を創造する」（「新たな挑戦を支援するまち」へ）、この3つの基本方針を行動指針として掲げている。

札幌のまちが様々な関係性をつくりだし、世界から信頼される関係をつくり出すことで、より魅力のある「まち」となるようなシティプロモートの展開・推進の取り組みを行っている。

(札幌市ホームページから引用)

【所感】

(自由民主党大田区民連合)

現在、大田区でもブランディング・シティプロモーション戦略の検討が進んでいる関連から、先進的にシティプロモートを進めている札幌市を視察させて頂いた。

札幌市ではブランドメッセージとして「SAPPORO 笑顔になれる街」を使っており、文化や食、環境など様々な分野と笑顔を関連付けることにより、ブランドメッセージの認知度自体が昨年度で66%を超えている。特に説明の中で効果的と感じたのは、有識者ヒアリング調査として、札幌市出身であり首都圏において活躍している方々を対象としたイメージ調査を行い、地元を離れて改めて考える札幌市の魅力調査を行っている点である。また、地元にとって迷惑なものが、外から見れば必ずしもそうではないという視点も重要であり、雪一つとってみてもその概念に当てはまるものであり、魅力の再発見は重要である。こうした考え方は、大田区のプロモーション戦略を策定する上でも生かすべきである。



(大田区議会公明党)

札幌は既に、誰もが知り得る、訪れてみたいと感じる街のひとつである。しかしながらブランドにあぐらをかくのではなく、札幌が札幌であり続けるために努力を続けていると感じる視察となった。

シティプロモーションの目的は、将来訪れる人口減少への危機感、また三次産業が中心の札幌において、観光の重要性は高く、その需要をより高めていくためと説明を受けた。

札幌の強みや魅力を整理し、導き出したキーワードは、「笑顔になれる街」。シンプルで分かり易く、民間も活用しやすいものになっていると感じた。実際に、企業からのオファーも増えてきているそうである。現在はスタッフ1人で運営がなされ、最終的には自走させていくことを目指しており、その点については大変参考となった。

本区でも現在、シティプロモーションの戦略策定が行われている。今回の事例を共有し、本区の魅力を高める施策に繋げていきたい。



(日本共産党大田区議団)

195万人の人口を抱える札幌市は北海道最大、全国でも5番目の人口を抱える大都市ですが、将来的な人口減少に備えて、住民が札幌をもっと好きになり住み続けたい街にするために「笑顔」をキーワードにしたシティプロモーションを展開しています。

札幌市は全国的にも知名度が高く、人口も微増傾向にあることから、あえてシティプロモーションをする必要があるのかと思っていました。

都市のインフラも充実しており、ある程度の都市のブランド力もあることから、さらにシティプロモーションを進めることは道内の地域間格差を広げることになってしまうのではないかともしました。



担当者の方も他地域との協力ということをお話していましたが、そこをどう克服していくのか。東京と地方の関係にも当てはまるようにも思い、区としても考える必要があると思いました。

(たちあがれ・維新・無印の会)

人口減少社会への対応の要素もあって、2010年から札幌市のシティプロモートが検討されてきました。

2011年、市内関係者によるプロモート戦略会議を経て、笑顔になれるまち札幌をコンセプトに SAPPORO ロゴを作成。市民向けのインナープロモートとして、シビックプライドの醸成が図られました。

市民に魅力を知ってもらう、まち歩き、SNS 発信、講演会。

2016年にはロゴの認知度 60%超え、ブランド価値が高まり、パートナー企業が増加。

各部署も SAPPORO smile を合い言葉にそれぞれ事業展開しており、行政執行のビジョンが共有されていると感じました。

シビックプライドの醸成も大切ですが、コーポレートアイデンティティとして、行政職員が自治体の理念を共有することも有意義です。

大田区もシティプロモートが課題です。大田区の最大の魅力は羽田空港が立地していることです。ところが、羽田空港が大田区に立地していることの認知が区外では十分ではありません。いっそのこと羽田空港に合わせて、羽田区と名称変更するのも妙案かもしれません。



(おおた国民民主党)

雑誌などの都市イメージ、ブランドのランキングで上位常連の札幌市、お話を聞く前には、その札幌のシティプロモート戦略が、大田区のそれに果たして役立つものなのかと思っていましたが、シティプロモート戦略の自治体における位置づけや事業の展開手法など、先行自治体の実例は参考になりました。

札幌市では、シティプロモートのコンセプトに「笑顔、スマイル」を掲げ、

「SAPPORO」というロゴマークを作成していますが、市内のたくさんの企業や団体がこのロゴ使用を希望し、シティプロモートに取り組む会員組織に入会をしてくれたそうです。

市民だけでなく、企業が、まちの魅力を広く発信している札幌市、「さっぽろシティプロモート戦略」がうまく進んでいる大事な要素だと感じました。



(3) 北海道旭川市

◆視察項目

官民連携事業について

【概要】

平成 29 年 11 月、旭川市は株式会社イトーヨーカ堂と緊密な相互連携と協働の推進により、地域活性化及び市民サービスの向上を図ることを目的に、「地域活性化包括連携協定」を締結。

地産地消の推進地場産品の販路拡大、市の魅力発信や観光振興、子育て支援、健康増進など、10 項目の事項について連携している。

当面の連携事項としては、地域コミュニティや交流など地域密着型店舗施設の活用として、自由に使用可能な「学習スペース」をイトーヨーカ堂旭川支店内への新設、その他、連携事項に基づく様々な取組みを同店舗にて実施している。

<10 項目の連携事項>

- (1) 地産地消の推進、地場産品の販路拡大など、産業振興に関すること
- (2) 市政情報・市の魅力の発信、観光振興に関すること
- (3) 子育て支援に関すること
- (4) 健康増進に関すること
- (5) 教育・文化・スポーツの振興に関すること
- (6) 高齢者及び障がい者支援に関すること
- (7) 環境保全に関すること
- (8) 暮らしの安全・安心に関すること
- (9) 地域防災・災害対策に関すること
- (10) その他、地域の活性化、市民サービスの向上に関すること

(旭川市ホームページから引用)



(イトーヨーカ堂旭川店内に設置されている学習スペース「MANA ま な ビジョン pigeon」)

【所感】

(自由民主党大田区民連合)

平成 30 年 6 月 20 日、大田区と㈱セブン&アイHDが包括連携協定を締結したことに絡み、官民における包括連携協定について視察した。

旭川市と（株）イトーヨーカ堂は平成 29 年 11 月 30 日に地域活性化包括連携協定を締結し、10 個の取り組みを進めることとした。今回はイトーヨーカ堂旭川店内の旭川市情報コーナーにて、藤澤店長と旭川市市民活動課の川淵課長補佐から話を伺った。

最も印象的なのが学習スペース『MANA pigeon』と店舗内の投票所設置である。『MANA pigeon』は旭川店において、学生がフードコートを占有してしまう状況があったこともあり、学習スペースを開設した。設置費用・運営費用に関しては、すべてイトーヨーカ堂の負担ということで、官民連携の成功事例と言える。

大田区の包括連携協定では、こども SOS の家や災害時の物品提供等、協定を結ばなくてもできる事業から始まったが、今後、連携協定を結んだからこそできたというような事業を議会からも積極的に提案していく価値がある。

（大田区議会公明党）

旭川市は、平成 29 年 11 月 30 日に株式会社イトーヨーカ堂と地域活性化包括連携協定を締結。地域に貢献し、地域とともに発展していきたいというイトーヨーカ堂がその思いを旭川市に伝え、その思いに応える形で旭川市は、各部局とイトーヨーカ堂旭川店長との取組内容の調整など度重なる協議を経て実現したものである。

協定の目的は、旭川市とイトーヨーカ堂が緊密な相互連携と協働による活動を推進することにより、一層の地域の活性化及び市民サービスの向上を図ることを目的としている。本協定により、地産地消の推進、地場産品の販路拡大など産業の振興、旭川の魅力発信や観光振興、子育ての支援、健康増進など 10 項目について両者で協力し、様々な取り組みを進めている。特筆は、取り組みの一つに店内の学習スペース「MANA pigeon(マナピジョン)」をイトーヨーカ堂が出資し設置されたこと。学生同士でお互いに教え合い、学び合える、オープンな学習スペースが提供されていたことである。本区の公民連携の取り組みに大いに参考となる視察であった。



（日本共産党大田区議団）

イトーヨーカ堂より協力の要請があり、締結するまでに 8 か月かかったとの事でした。一昨年に系列会社の西武旭川店が撤退し、イトーヨーカ堂 20 店舗が撤退するとのうわさが流れたのが発端との事でした。自治体側の福祉や子育て等の施策を、民間ができないのかと話し合いは、何回も行われたそうです。

何よりも協定が進んだきっかけとなったのが、学習スペース MANA pigeon をつ

くったこと、地下のフードスペースの一部に作ったことです。実際、こんな食堂の横のスペースで勉強できるのかなと感じました。

全国でも成功例の一つであるとの認識でした。大田区でもセブン&アイグループとの包括連携協定を最近結んでいます、今後の対応も問われています。

企業のメリットと負担について、「次から次へと来るのは悩み、商売につながらなくても、自分自身も成長する」と言っていたのが印象的でした。とは言っても企業ですから、メリットが無いものはできないと感じました。また、行政が民間とどれだけの協力関係ができるのか、まだ疑問が残りました。

(たちあがれ・維新・無印の会)

グループ企業である西武百貨店旭川店が閉鎖したこともあって、イトーヨーカ堂として地域連携の必要性が生まれてきました。店長が意欲的に実質的な地域連携をしたいとのことで、店長と行政の各部局が内容をつめる会議体を持ちました。

地域連携の主なものとして

「学習スペース MANA pigeon」

従前、フードコートで高校生が勉強しているのが目に余る状況にあったので、学習室として検討した。

「旭川市情報コーナー」

有償（光熱費清掃費程度）で賃借。店舗1階入口のスペースを市が自由に活用。センターコートもイベント時に活用。（実績は、年5回程度）

「期日前投票所の設置」

北海道選管は、イトーヨーカ堂へ期日前投票所の設置を働きかけていて、CSR部も受け入れています。

（企業側の悩み）

包括連携なので市役所の窓口が多くなる。違う窓口が同じことを言うなど、行政をまとめる必要も感じる。

市の職員が外部企業のスピードに付き合っただけで感化されてくる効果もあり、自治体職員が民間企業と協働することで、働く意識が変わるメリットを感じました。

(おおた国民民主党)

旭川市と（株）イトーヨーカ堂は、地域活性化包括連携協定を締結し、両方で協力し、様々な取り組みを進めています。

その中には、旭川市保健所の管理栄養士が監修する弁当をイトーヨーカ堂で開発、販売するなど、これまでの自治体の常識では考えられないようなものも少なくありません。

それが実現できたのは、旭川市、イトーヨーカ堂、双方の担当者が、驚くほど違う、自治体職員と民間企業人の常識の壁を破るために、あきらめず粘り強く話し合いを続けたからだ、今回の視察で伺いました。

大田区もイトーヨーカ堂を含むセブン&アイ・ホールディングス（4社）と今年6月に包括連携協定を締結し、地域の課題を解決していく新たな手法の一つとして期待が高まっています。大変ですが、担当者には頑張ってもらいたいです。

